

## 平成 29 年度 第 1 回 奈良県福祉・介護人材確保協議会 議事録

※ (1) 福祉・介護事業所認証制度の認証取得申請の受付及び支援策について、(3) 認証マークの公募について、(6) 「奈良県福祉・介護事業所認証制度」に係る連携取組について、(7) 今後のスケジュールについて は意見なし

(2) 福祉・介護人材の確保に向けた周知・広報活動について

### 【竹内委員】

- ・ 認証制度の価値向上・ブランド化を図る必要がある。重要な制度であることを相互発信する事でブランド価値が高まると考える。各種関係機関・団体が意思疎通を図りながら周知を行い、事業所に認証を取得しようと思わせることが必要。
- ・ 福祉・介護の世界に就職を希望する場合でも、親などの話によりたじろいしてしまうことがあると思う。啓発紙のなかで福祉・介護の仕事の意味や、3K、4K ではないということを示していかないといけない。
  - 提案頂いた各関係機関の機関誌やイベントで認証のPRに協力頂ければ大変ありがたい。啓発紙は周囲の理解を得られるよう、福祉職場のマイナスイメージを払拭していくよう内容を工夫したい。(事務局)

### 【玖島委員】

- ・ 認証取得事業所がいかに就職フェアで人材を確保できるかが重要になる。
- ・ 高校生向けの啓発紙の作成で、若者への期待が非常に大事な面もある。あなたに期待している、必要としているという最近の若者の心理を突いたアプローチが必要ではないか。
  - 就職フェアでは認証制度に関するプレゼンやブースの設置など、求職者にアピールするとともに、来場者アンケートにて認証取得効果を測定したい。啓発紙は若い方に期待していると届くように考えていきたい。(事務局)

### 【山本委員】

- ・ ポータルサイトの閲覧数の管理はしているのか。管理しているのであればどのくらいの件数なのか。
- ・ 啓発紙は目にした時に興味を持ってもらえなければ見過ごされてしまう。スマホで閲覧できるようWeb版を作成してポータルサイト内に掲載できないか。
  - ポータルサイトの閲覧数の把握及びWeb版の作成について対応方法を確認する。(事務局)
  - パンフレットで関心を引き、ポータルサイトに来てもらおう仕掛けが必要。(空閑会長)

### 【高橋委員】

- ・ 来校された事業所の方に認証制度について確認するが、知らない方も多く浸透していないと感じる。事業所内で職員の方に制度内容を理解してもらうためのツールの作成を検討できないか。
  - 事業所向けのパンフレットは、事業所職員への説明にも使用できるよう作成したい。また、事業所の方に認証取得のメリットを説明し、制度の内容を周知することが重要と考える。(事務局)

(4) 広報ワーキンググループの活動について

### 【山本委員】

- ・ 大学キャラバンに非常に期待している。福祉・介護を就職先としてあまり考えていない学生からも、直に話を聞くことができれば、今後の参考にできるのではないか。
  - 求職者の年齢に近い認証事業所の職員に参加頂き、一方的に話をするのではなく、学生との意見

交換により、今の学生が事業所に望んでいることを聞き取れるような形で進めていきたい。(事務局)  
→ 今の若者は安定志向であるが、やりがいのある仕事、自分が活かされる仕事を求めているところがある。より世代の近い職員などを中心に、現役の学生の声を吸い上げる取り組みがあればよい。(空閑会長)

(5) 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」からみた介護事業所の状況について

【讃岐委員】

- ・ 事業所サイドと従事者サイドの「当てはまる」と、「どちらかという当てはまる」の合計値の乖離状況で差が見える。少しでも差をなくすことができれば、より実効性のある認証制度になるのではないかと思う。  
→ 定量的な調査で課題と、中に入って行かないと実態が見えないので定性的な調査が必要な課題がある。今回の結果は 1 つの結果として受け止める必要がある、一方で、中に入って実態を調べたデータがあれば、実態と課題が明らかになりどのような対策を行うべきかが見えてくるように思う。(空閑会長)

【山本委員】

- ・ 事業所側と従業員側の捉え方の違いが大きい。事業所側としては実施した認識であっても、従業員側に伝わっていないこともある。今まで以上に従業員にしっかりと伝わるようなやり方をしないといけない。  
→ 大学でも学生と教員ではとらえ方が違い、日々改善しようと努力している。今回の調査結果を事業所にフィードバックして、活用してほしい。(空閑会長)

3. その他

【竹内委員】

- ・ 協議会は、様々な形で関係機関が取り組みを共有する形が出来上がりつつある。認証制度は形になっているが、今後様々な取り組みを行い、一つずつ形にしていきたい。

【玖島委員】

- ・ 資料 5 のグラフについて、今後、認証事業所と認証を受けていない事業所の間には差が出ていない可能性はあるのか。  
→ 調査は介護計画策定のための基礎データとして収集しており、3 年後に同様の調査を行う。経年による変化、離職率との相関など指摘のあった点が見えてくると考えている。(事務局)

【安達委員】

- ・ 資料5について、事業所側にグラフの結果を指し示し、従業者との意識にギャップがあるということを、まず理解してもらうことが必要。従事者に対してわかりやすく説明することで、グラフの差が縮まると思う。

【西上委員】

- ・ 中学校の場合は職場体験として事業所に訪問することも多い。一方で、保護者の中には福祉・介護の仕事について、3K・4K というイメージを持たれている方も多いと思われる。保護者の方にも現状が伝わる資料作成により、改善につながるよう啓発してほしい。

【空閑会長】

- ・ 今後さらに関係機関が協力し「オール奈良」で盛り上げる必要があり、引き続き委員の皆さまにご協力をお願いしたい。

以上